

事業の概要

担当課：農地整備課

事業名	県営農地整備事業 <small>ねりぬき</small> 練貫地区	事業主体	栃木県
-----	-----------------------------------	------	-----

事業箇所 おおたわら ねりぬき いちのさわ 大田原市練貫、市野沢 地内

事業の目的、事業発案の経緯・背景

本地域は、大田原市の中心から約5km北上し、一級河川那珂川及び箒川により形成された那須野ヶ原扇状地に位置する水田地帯である。ほ場の区画は20a程度と小さく、道路は狭小・湾曲し、排水路が無い生産性の低い未整備地域である。

このような状況の中、地域農業の持続的な発展に向けて、「練貫地区圃場整備事業推進委員会」を設立し、地域で話し合いを進め、合意形成が図られてきた。

本事業により、ほ場の大区画化やICT自動給水栓、水路の暗渠化などのスマート農業に対応した基盤整備を実施し、担い手への農地の集積・集約化や、「那須の白美人ねぎ」等の生産拡大、農作業の効率化によるCO2削減などを図り、10～20年先を見据えた次世代の農業者が魅力を感じる収益性の高い農業農村を目指す。

事業内容

[利用集積計画]

- 農地中間管理事業を活用し、個別経営体の担い手12名により85%の農地集積を図る。(目標R16)

[農作業の省力化・効率化]

- 大型機械導入による効率化のため、圃場の大区画化(1ha)を進める。
- 効率的な用水管理を図るため、ICT自動給水栓を導入する。
- 農作業効率化のため、用水の管路化と暗渠型排水路を配置し両側から出入り可能な農地を整備する。
- 出荷作業の効率化のため、6m道路を導入する。
- ほ場の大区画化や農地の集約化に伴う農作業の効率化により、温室効果ガスの排出量削減を目指す。

[高収益作物の導入]

- 排水路の整備により水田の汎用化を進め、近隣集出荷施設を活用した収益性の高い産地づくりを目指す。

区画整理工：84.1ha(水田：79.9ha、畑：4.2ha)

- 整地工：84.1ha
- 用水路工：11.0km(パイプライン、揚水機13基)
- 排水路工：10.6km(開水路4.7km、管水路5.3km、取付水路0.6km)
- 道路工：15.0km

事業予定期間	令和5年度～11年度(7年間)	事業見込額及び内訳	総事業費	19.0億円
	測量設計：令和5年度 工事実施：令和6年度～10年度 換地処分：令和11年度		事業費内訳	工事費：16.1億円 測量設計費：1.1億円 用地補償費：0.4億円 換地費：1.4億円
			財源内訳	国費：50% 県費：30% 市費：10% 地元：10%

事業概要図 別紙のとおり

県計画への位置付け

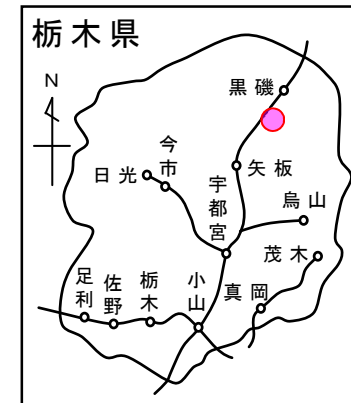
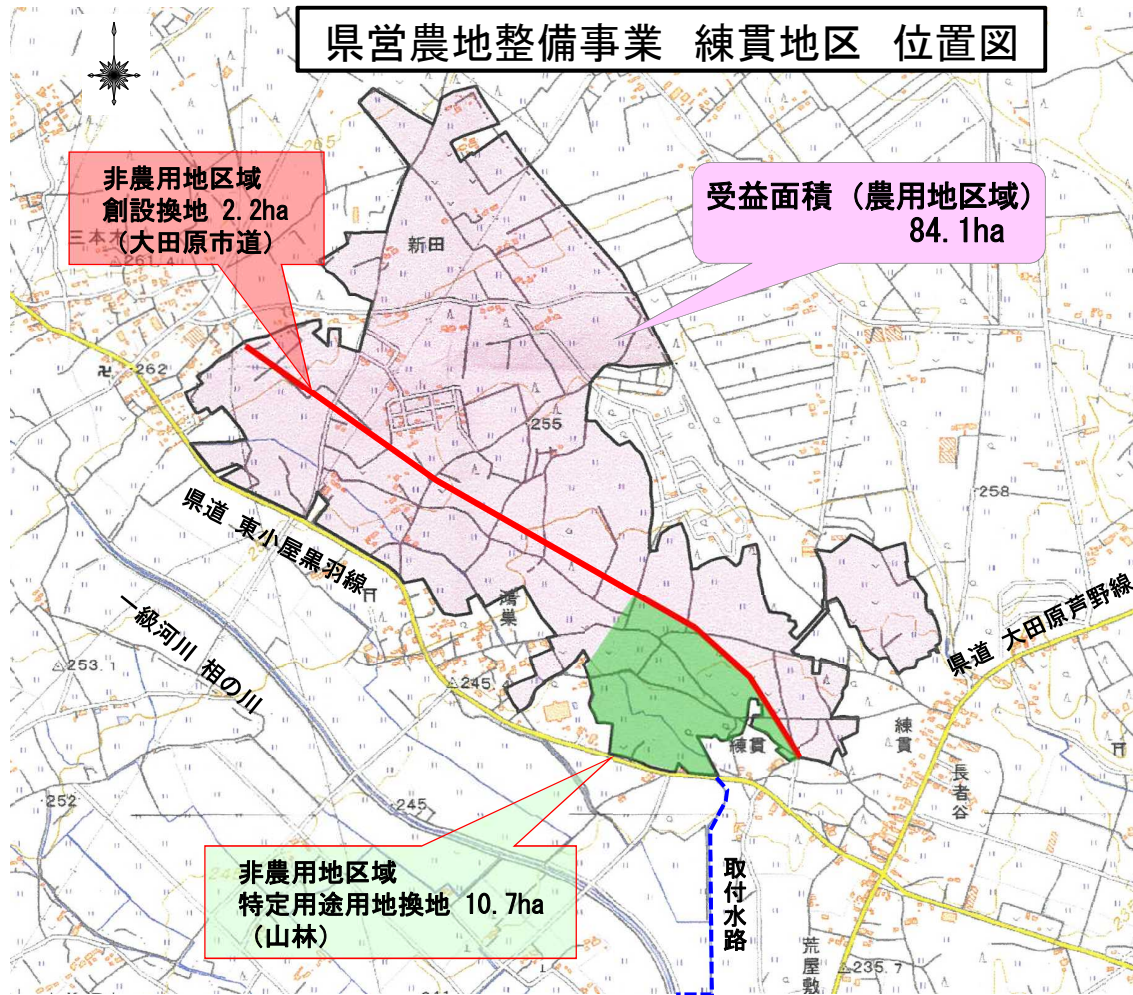
県農業振興計画「とちぎ農業未来創生プラン」の基本施策「農業生産環境の向上」において、「農地の大区画化や先端技術導入による作業の省力化を促進する。」と位置付けられている。

他計画・他事業との関連

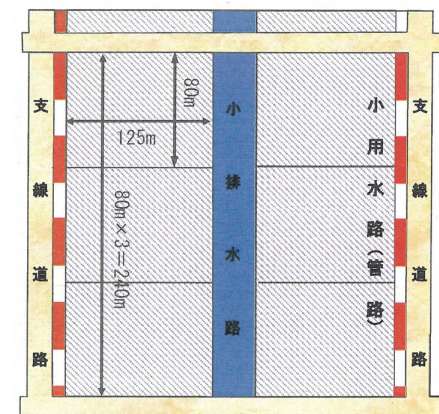
当地区は、大田原市農業振興地域整備計画の「農業生産基盤の整備及び地域の方向」において、「地域の特性に応じ、農業生産性の向上、生産コストの削減に有効な農業生産基盤整備を推進する地域」であり、農業生産基盤整備事業開発計画に「圃場整備事業練貫地区」として位置づけられている。

事業の概要

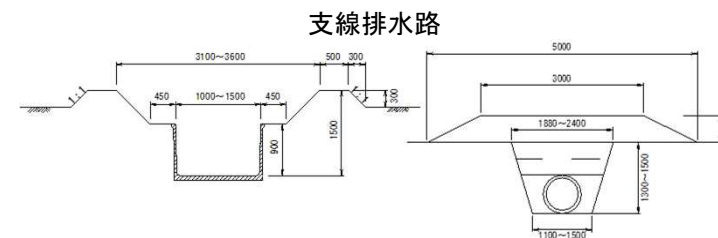
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">評価の視点</p>	1. 事業の必要性	地域農業の持続的な発展に向けて、担い手への農地集積・集約化による低コスト化や、高収益作物導入による収益力向上を図るため、汎用性の高い大区画化水田や省力化技術等を活用した生産条件の整備が必要である。
	2. 事業の適時性 (今、事業に着手する理由等)	農業従事者の高齢化や減少、米価の下落、資材高騰など、農業情勢が変化しているなか、良好な営農条件を備えた農地の確保に向け、地域の推進組織を中心とした話し合いが重ねられ、関係農家合意のもと事業化に向けた実施体制が整った。
	3. 事業の適地性	本地区は、大田原市の農業振興地域整備計画において、積極的に生産基盤事業を推進し、農地の集積・集約化や、農作業の効率化を図る地域として位置づけられ、整備後の担い手や作物導入計画が明確化され、事業効果の発現が見込まれる。
	4. 事業手法の適切性 (県が事業主体となる理由等)	スマート農業に対応した基盤整備などの専門的な知識及び、集積・集約化に向けた土地利用調整等の経験が必要なことや、国の事業実施要綱要領に基づき、県が事業を実施する。
	5. 事業により予想される効果及び影響	<p>○経済効果（費用対効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業総便益比（B/C）：<u>1.07</u> ・総便益（B）：<u>39.9 億円</u> <p>※事業完了後 40 年間の効果を金銭に換算し現在価値化したもの [内訳]作物生産効果：7.7 億円、営農経費節減効果：30.1 億円、維持管理費節減効果：△1.6 億円、耕作放棄防止効果：0.09 億円、農業労働環境改善効果：1.7 億円、非農用地等創設効果：0.4 億円、景観・環境保全効果：0.1 億円、国産農産物安定供給効果：1.5 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総費用（C）：<u>37.2 億円</u> <p>※総事業費を現在価値化したものと、事業完了後 40 年間に耐用年数を迎える施設の再整備費等を現在価値化したものを加算した合計。『事業の概要』欄、「事業見込額及び内訳」の総事業費とは異なる。</p> <p>○農業の生産性・収益性向上 圃場の大区画化など農作業の効率化や、水田の汎用化による収益性の高い作物の作付けが拡大により、農業生産性、収益性が向上する。</p> <p style="text-align: center;">(現況) (計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねぎ：<u>0.5ha → 10.0ha</u> ・にんじん：<u>0ha → 6.0ha</u> <p>○担い手（12 名）への農地集積</p> <p style="text-align: center;">(現況) (計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の経営面積：<u>37.0ha → 71.5ha</u> 集積率：<u>38.4% → 85.0%</u> <p>○公共用地の円滑な創設、団地化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地の手法により、大田原市が整備する市道用地（2.2ha）を創設するとともに、市が所有する平地林（10.7ha）の団地化を図る。 <p>○環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全対象種：ドジョウ、トウキョウダルマガエル ・環境配慮検討会において有識者の意見を交え決定した環境配慮工法（ワンド工等）により、魚類や両生類への生息環境に配慮する。 <p>○温室効果ガスの排出量削減 農作業効率化に伴う機械運転時間の削減により、年間 7t の CO₂ を削減する。</p> <p>○農村地域の防災力強化 本事業を契機に、受益地での田んぼダムに取り組む。</p>
	6. 事業コスト縮減等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・道路工の敷砂利に再生骨材を使用 ・水路工の揚水機統合によるポンプ削減（31 基→13 基）
事業の対応方針(案)	本事業については、令和 5 年度から着手する。	



標準区画割図



標準断面図



地区の現況

